

## &lt;平成19年3月期 決算について&gt;

本日開催の取締役会において、平成19年3月期の決算(平成18年4月～平成19年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

## 1.【連結】決算の概要

## (1) 連結経営成績

当期の連結売上高は3兆627億円と前期比114.7%、3,921億円の増収となりました。

連結経常利益は、原油価格上昇局面で発生するタイムラグの減少など市況の影響で、19億円のプラスとなりましたが、暖冬及び原油価格高騰による燃料転換や需要減少により販売数量は減少し、94億円のマイナスとなりました。また、2006年4月に発生した千葉製油所の火災を起因とした製油所稼働低下の影響による代替供給コスト負担の発生及び精製費用(自家使用燃料代)の負担等、供給コストの増加ほかで、232億円のマイナスとなりました。

一方、『新連結中期経営計画(2005～2007年度)』に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化が53億円達成でき収益改善に寄与しました。更に、石油開発事業での収益改善132億円、その他連結会社の収益改善等で100億円のプラスとなりましたが、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は720億円、前期比22億円の減益となりました。

たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響は、当期には売上原価を28億円押し下げたものの、昨年度に比べ大幅に減少し、前期比426億円のマイナスとなりました。

以上の結果、連結経常利益は748億円となり前期比448億円の減益となりました。

連結当期純利益は265億円となり前期比353億円の減益となりました。

## (2) 連結財政状態

当期末における総資産は、1兆5,792億円となり前期末に比べ1,156億円増加しております。これは当期末日が休日のため現預金及び売掛債権などが増加したことによるものです。

また、当期のキャッシュ・フローは、営業活動が250億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得・売却により359億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により800億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比695億円増加の1,261億円となりました。

## (3) 平成19年3月期 決算の概要【連結】

【 連結経営成績 】	当 期	前 期	増	減
売 上 高	3兆 627億円	2兆 6,706億円	3,921億円	( 14.7%)
営 業 利 益	69,643百万円	111,247百万円	41,604百万円	( 37.4%)
経 常 利 益	74,789百万円	119,557百万円	44,768百万円	( 37.4%)
当 期 純 利 益	26,536百万円	61,795百万円	35,259百万円	( 57.1%)

【 連結財政状態 】	当 期 末	前 期 末	増 減
総 資 産	1兆 5,792億円	1兆 4,636億円	1,156億円
純 資 産	3,616億円	3,125億円	-
自 己 資 本 比 率	21.5%	21.4%	0.1%
有 利 子 負 債 額	6,099億円	5,224億円	875億円
有 利 子 負 債 比 率	38.6%	35.7%	2.9%

従来の「株主資本」「株主資本比率」を記載しております。そのため、純資産の増減は記載しておりません。

< 参考 >

Net有利子負債額	4,838億円	4,658億円	180億円
Net有利子負債比率	30.6%	31.8%	1.2%

Net有利子負債は、有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したものです。

【 連結キャッシュ・フロー 】	当 期	前 期
営 業 活 動 C F	250億円	207億円
投 資 活 動 C F	359億円	13億円
財 務 活 動 C F	800億円	396億円
現 金 等 期 末 残 高	1,261億円	566億円

## 2.【個別】決算の概要

### (1) 個別経営成績

	当 期	前 期	増 減	
販 売 数 量	44,617千KL・t	46,314千KL・t	1,697千KL・t	( 3.7%)
売 上 高	2兆 8,312億円	2兆 4,953億円	3,359億円	( 13.5%)
営 業 利 益	8,333百万円	75,127百万円	66,794百万円	( 88.9%)
経 常 利 益	7,562百万円	75,558百万円	67,996百万円	( 90.0%)
当 期 純 利 益	1,341百万円	46,497百万円	45,156百万円	( 97.1%)

#### 【 配当状況 】

配 当	一株当たり 8円	一株当たり 10円
-----	----------	-----------

### (2) 個別財政状態

	当 期 末	前 期 末	増 減
総 資 産	1兆 4,342億円	1兆 3,312億円	1,030億円
純 資 産	2,549億円	2,484億円	-
自 己 資 本 比 率	17.8%	18.7%	0.9%
有 利 子 負 債 額	5,727億円	4,856億円	871億円
有 利 子 負 債 比 率	39.9%	36.5%	3.4%

従来の「株主資本」「株主資本比率」を記載しております。そのため、純資産の増減は記載しておりません。  
< 参考 >

Net有利子負債額	4,925億円	4,639億円	286億円
Net有利子負債比率	34.3%	34.9%	0.6%

Net有利子負債は、有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したものです。

## 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想

- (1) 平成19年度における原油価格60.0ドル/バレル(FOB)、為替120.0円/ドルを前提とし、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が110億円程度押し下がる想定し、連結売上高は3兆1,600億円(個別2兆9,300億円)、連結営業利益は890億円(個別310億円)、連結経常利益は880億円(個別260億円)、連結当期純利益は370億円(個別160億円)となる見通しです。

石油事業においては、製油所保全強化費用および税制改正による減価償却費の費用増加が見込まれるものの、前年における製油所稼働低下の影響がなくなることや、在庫評価の影響などにより前期比では増益となる見通しです。

石油開発事業においては、安定的な原油生産を継続してまいります。原油価格が低下すること等により、前期比では減益となる見通しです。

### (2) 平成 20 年 3 月期 【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	1兆 5,100億円	42,000百万円	42,000百万円	17,000百万円
通 期	3兆 1,600億円	89,000百万円	88,000百万円	37,000百万円

### (3) セグメント別業績見通し

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連 結
売 上 高	3兆 780億円	750億円	870億円	800億円	3兆1,600億円
営 業 利 益	460億円	420億円	20億円	10億円	890億円

### (4) 平成 20 年 3 月期 【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	1兆 4,100億円	15,000百万円	11,000百万円	7,000百万円	一株当たり3円
通 期	2兆 9,300億円	31,000百万円	26,000百万円	16,000百万円	一株当たり8円

#### ( 前 提 )

- ・原油 ( F O B ) : 6 0 . 0 \$ / B , 為 替 : 1 2 0 . 0 円 / \$
- ・販売数量 : 内需燃料油計 100.3%
- ・「新連結中期経営計画」 : 付加価値向上・合理化効果額 年間 42億円



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 15日

上場会社名 コスモ石油株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田村 厚人 TEL(03)3798-3101  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月 29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,062,743	14.7	69,643	37.4	74,789	37.4	26,536	57.1
18年3月期	2,670,628	24.0	111,247	69.3	119,557	89.2	61,795	133.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	39.54	37.91	8.0	4.9	2.3
18年3月期	94.54	92.17	22.9	8.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9,920百万円 18年3月期 9,578百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,579,155	361,612	21.5	506.15
18年3月期	1,463,578	312,504	21.4	465.48

(参考) 自己資本 19年3月期 339,701百万円 18年3月期 -

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	25,004	35,868	80,022	126,105
18年3月期	20,685	1,347	39,607	56,632

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3.00	7.00	10.00	6,715	10.9	2.4
19年3月期	3.00	5.00	8.00	5,372	20.2	1.6
20年3月期 (予想)	3.00	5.00	8.00		14.5	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,510,000	2.8	42,000	13.5	42,000	17.0	17,000	19.2	25.33
通期	3,160,000	3.2	89,000	27.8	88,000	17.7	37,000	39.4	55.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 671,705,087 株 18 年 3 月期 671,705,087 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 552,476 株 18 年 3 月期 524,462 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,831,217	13.5	8,333	88.9	7,562	90.0	1,341	97.1
18 年 3 月期	2,495,351	27.0	75,127	58.6	75,558	81.0	46,497	239.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	2.00	1.91
18 年 3 月期	71.10	69.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,434,174	254,856	17.8	379.53
18 年 3 月期	1,331,219	248,448	18.7	369.88

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 254,856 百万円 18 年 3 月期 -

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,410,000	3.2	15,000	39.1	11,000	54.6	7,000	34.8	10.42
通 期	2,930,000	3.5	31,000	272.0	26,000	243.8	16,000	-	23.83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、堅調な輸出に加え、企業収益が改善し、民間設備投資が拡大するなど、回復基調で推移しました。

原油価格は、期初には1バレル61ドル台であったドバイ原油が、イランの核開発、ナイジェリア武装勢力による石油施設への攻撃、イスラエルのレバノン侵攻など国際情勢の緊迫化を背景に最高値を更新し続け、7月には72ドル台へ上昇しました。その後、米国景気後退懸念や暖冬の影響により下落傾向となりましたものの、米国における2月以降の寒波やOPECの減産効果がみえはじめたことから再度上昇に転じ、期末には63ドル台で終え、通期平均では前期比約7ドル高い60ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル118円台から、米国景気の先行き不透明感などによりドル安となる局面がありましたものの、その後は下落前の水準でもみ合う展開となりました。10月以降は円売り基調で推移し、2月には1ドル122円台をつけたものの、その後の世界同時株安を受けて過度な円売りが解消され、期末には1ドル118円台で終えました。

当期における国内の石油製品需要は、ガソリンが価格の高騰および自動車の燃費向上・省エネルギー化などにより減少し、灯油・A重油が暖冬や他のエネルギーへの燃料転換の影響を受けて大幅な減少となりました。また、軽油が貨物輸送の効率化などにより減少したため、全体として前期を大きく下回りました。

国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調をたどりましたが、下期は中東情勢の落ち着きによる原油価格の軟化や暖冬による需要減を背景として、ガソリン・灯油等の主要油種を中心に下落に転じました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の「新・連結中期経営計画」の2年目にあたり、「将来の構造変化に耐える経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は3兆627億円と前期比3,921億円の増収、経常利益は748億円となり前期比448億円の減益、当期純利益は265億円となり前期比353億円の減益となりました。

なお、各セグメント別の経営成績は以下の通りです。

#### [事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	2兆9,845億円	781億円	855億円	854億円	3兆627億円
営業利益	257億円	435億円	16億円	12億円	696億円

#### [石油事業]

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆9,845億円、前期比3,671億円の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組みその成果として付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したものの、暖冬および燃料転換などによる販売数量の減少や2006年4月に発生しました千葉製油所の火災事故による操業の一定期間停止などにより代替供給コスト負担の発生があり、さらに、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が昨年度に比べ大幅に減少したことなどの要因により、営業利益は257億円、前期比578億円の減益となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業においては、2006年3月にカタル石油開発株式会社が商業生産を開始し、アブダビ石油株式会社および合同石油開発株式会社が中東地域において安定的に原油生産を継続した結果、当期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は781億円、前期比276億円の増収となり、営業利益は435億円、前期比141億円の増益となりました。

#### [その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。その他の事業の売上高は855億円、前期比161億円の増収、営業利益は16億円となり、前期比6億円の増益となりました。

次期の見通し

当社グループといたしましては、平成 19 年度を最終年度とする「新・連結中期経営計画(2005～07 年度)」の着実な実行をとおして、「次の 20 年」の成長へ向け、原油開発から供給、販売、関連事業に至る当社グループ事業の収益基盤の強化に努めてまいります。

平成 19 年度における原油価格 60.0 ドル/バレル(FOB) 為替 120.0 円/ドルを前提とし、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が 110 億円程度押し下がる想定し、連結売上高は 3兆 1,600 億円(個別 2兆 9,300 億円) 連結営業利益は 890 億円(個別 310 億円) 連結経常利益は 880 億円(個別 260 億円) 連結当期純利益は 370 億円(個別 160 億円) となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	3兆 780 億円	750 億円	870 億円	800 億円	3兆 1,600 億円
営業利益	460 億円	420 億円	20 億円	10 億円	890 億円

[石油事業]

石油事業においては、製油所保全強化費用および税制改正による減価償却費の費用増加が見込まれるものの、前年における製油所稼働低下の影響がなくなることや、在庫評価の影響などにより前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、安定的な原油生産を継続してまいります。原油価格が低下すること等により、前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態と致しましては、総資産は 1兆 5,792 億円となり、前期末比 1,156 億円増加しております。これは、当期末日が休日のため現預金等の手元資金及び売掛債権などの増加によるものです。

一方、負債は 1兆 2,175 億円となり、前期末比 873 億円増加しております。これは、総資産と同じく当期末日が休日の影響により未払金の増加ならびに借入金などの増加が主な要因となっております。

純資産は 3,616 億円となり自己資本比率は 21.5% となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が税金等調整前当期純利益および減価償却費などの資金が法人税等の支払いなどを上回ったことにより、250 億円のプラスになりました。投資活動は、固定資産の取得・売却により 359 億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金等の増加により 800 億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比 695 億円増の 1,261 億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	15.5%	16.3%	17.2%	21.4%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	5.5 年	12.3 年	-	24.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.6 倍	3.6 倍	-	2.4 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり8円とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

## 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

## 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

## 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

#### 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

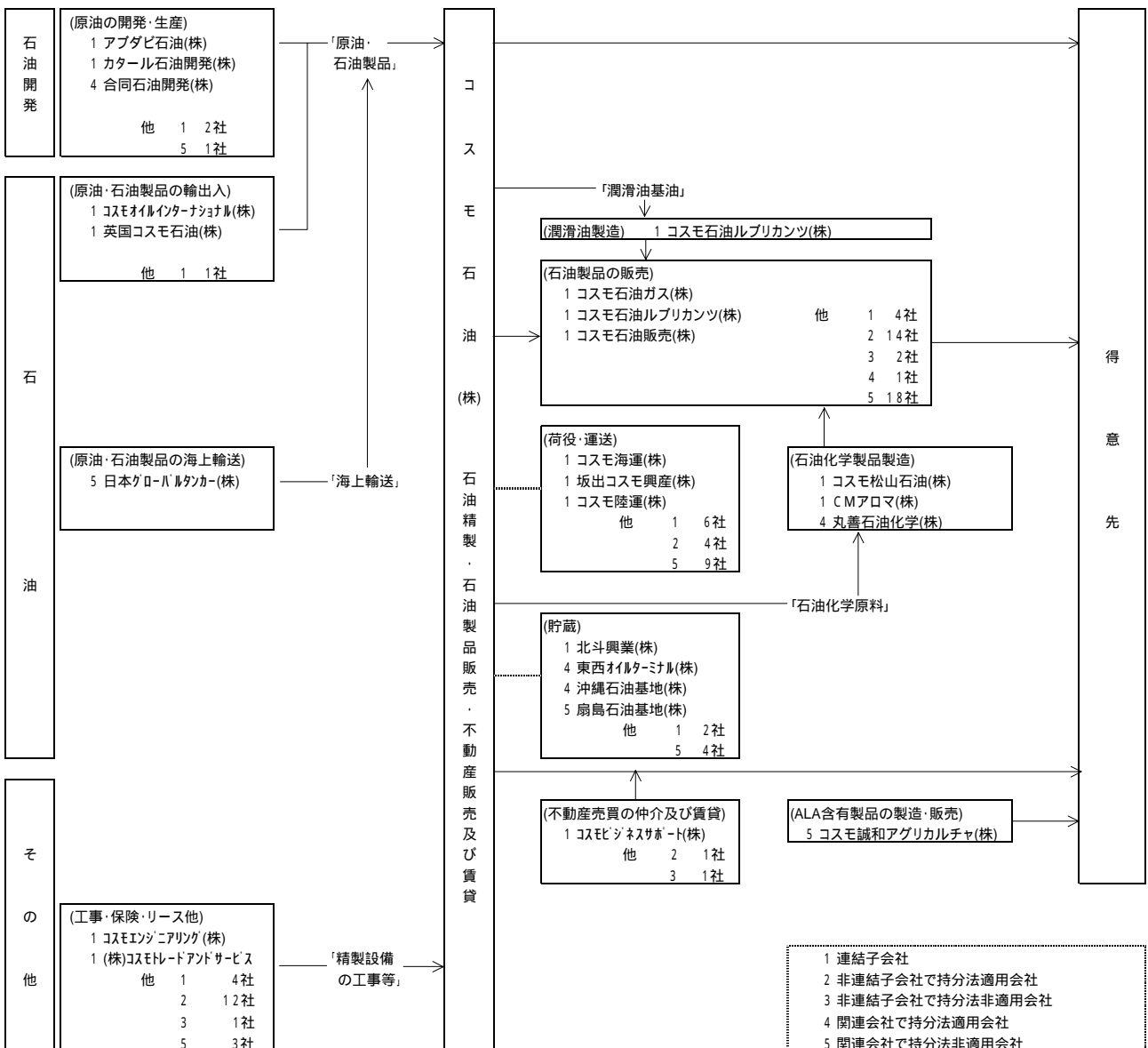


## 2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社63社、関連会社42社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	会社数	
石油開発	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他3社	6社	
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他39社	43社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
その他	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他20社	22社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー・企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. 新・連結中期経営計画(2005～07年度)

当社は2005年度を初年度とする「新・連結中期経営計画(2005～07年度)」を策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

##### 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

###### (ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業、石油製品の品質維持・向上に努め、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

###### (イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

###### (ウ) CSR(社会的責任)体制の強化

当社グループは、企業のCSR(社会的責任)を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しております。さらに2006年9月には大規模災害発生時における業務執行に備えるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、事業継続計画(Business Continuity Plan)として整備しており、同年11月に首都直下型地震の想定被害シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施しました。

2006年4月の千葉製油所爆発・火災事故につきましては、事故調査結果を踏まえ、製油所設備改造など適切な対策を講じ、再発防止を図ってまいります。また、同事故を契機とし判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきまして、役員の減俸処分などの社内処分を行った他、企業倫理推進活動の強化、牽制・チェック機能の強化そして安全管理システムの検証と再構築など再発防止に向け全社一丸となって取り組んでおります。

##### 成長戦略への転換

###### (ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。具体的には、2006年11月に当社堺製油所における重質油分解装置群一式の新設(2010年度運転開始予定)を決定し、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させてまいります。さらに、高度化装置新設を決定した太陽石油株式会社と新設高度化装置の相互利用の検討及び実施について2006年12月に合意し、さらなる収益性向上に努めてまいります。

**(イ) 事業領域の拡充**

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

石油製品輸出においては、オセアニア、アジアを中心に堅調な海外石油マーケットにおける販路開拓を積極的に行ってまいりましたが、当社の軽油生産技術が米国のカーブ規格 (California Air Resources Board に規定された環境対応規格) をクリアし、また米国西海岸地区の市況が堅調を維持していることから、2007 年 4 月よりこの地区でのカーブ軽油卸売事業に参入しております。

また、当社は 2006 年 11 月にカタール国営石油公社であるカタール・ペトロリアム社からラファン・リファイナリー社 (同国で日量 14 万 6 千バレル規模の製油所を建設中; 2008 年完成予定) の株式を 10% 取得しました。この資本参加によりカタール国との友好関係及びパートナーシップをより強固なものにしていくとともに事業領域のグローバル化の推進に努めてまいります。

石油化学においては、当社グループの C M アロマ株式会社で石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。2006 年 3 月にカタール石油開発株式会社は権益鉱区であるカタール国沖合東南第 1 鉱区で原油生産 (日量約 6,000 バレル) を開始しております。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

カード事業分野では、イオンクレジットサービス株式会社と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的事業提携の実施について基本合意し、2006 年 6 月より国際ブランドを付与した年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行により SS のお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス株式会社双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでおります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について当社グループのコスモ誠和アグリカルチャ株式会社で販売を展開しており、2007 年 1 月には新製品「ペンタキープスーパー」の開発に成功し、日本及び欧州で同時に販売開始をしております。その他、5-アミノレブリン酸 (ALA) を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みでは、2006 年 10 月に当社をはじめ国際石油開発株式会社、新日本石油株式会社、他民間 3 社と「日本 GTL 技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスからの液体燃料 GTL (Gas to Liquid) 油の商品化に向け実証研究を開始しております。燃料電池分野では、2005 年度より燃料電池システムの大規模実証事業に参画しており、さらに 2007 年 4 月に新日本石油株式会社と同分野での業務提携を合意しており、今後、石油燃料系燃料電池システムについて両社が協力して市場開拓、研究開発に努めてまいります。

**2. 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第 2 次連結環境計画 (2005 ~ 07 年度)****連結中期人権/人事計画**

「基本的人権の尊重の継続」と、「多様性の精神に則った明るく働きやすい環境の実現」の二つのコンセプトを目指し、様々な施策を推進しております。2007 年度より育児休職取得期間の拡大や育児支援施設利用に対する会社補助の充実などワークライフバランスを促進してまいります。

**連結中期安全計画**

「安全管理体制の整備」「潜在リスクの抽出・低減」「危機管理体制の充実・強化」「教育訓練の計画的実施」の 4 つの重点テーマに沿って、製造、物流、販売など各部門において計画を策定し、取り組んでおります。

2006 年 4 月の千葉製油所爆発・火災事故を受け、当社全製油所およびグループ会社のコスモ松山石油株式会社では、連結中期安全計画に加えて、「2010 年度にベース年 (2006 年 9 月からの 1 年間) 比 90% 以上の事故等発生数の削減」を目標とした再発防止に向けた活動 (チェンジ 2 1) を開始しました。

#### 第 2 次連結中期環境計画

「環境負荷削減」と「未来価値醸成」を柱に、地球温暖化や土壌など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時にオフィスクリーン活動やグローバルな環境貢献活動を推進しております。具体的には 2006 年 8 月に地球温暖化対応の一環として、11.9 万 CO<sub>2</sub>t<sub>e</sub>の排出権購入契約を GG-CAP (排出権共同買付機構) 経由で締結しました。また、環境コミュニケーションの一環として、コスモ石油エコカード基金で誰でも参加できる環境貢献プロジェクト「植林のための苗木供給基地プロジェクト」を富良野でスタートしました。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日	増 減
(資産の部)			
流動資産	( 882,082 )	( 762,403 )	( 119,679 )
現金及び預金	84,104	56,646	27,458
受取手形及び売掛金	291,964	228,007	63,957
有価証券	9,639	2,247	7,392
たな卸資産	347,738	338,340	9,398
未収入金	62,414	76,893	14,479
繰延税金資産	4,955	9,674	4,719
その他	82,236	51,146	31,090
貸倒引当金	970	552	418
固定資産	( 697,073 )	( 701,175 )	( 4,102 )
(1)有形固定資産	528,347	533,006	4,659
建物及び構築物	101,064	101,741	677
油槽	11,787	12,225	438
機械装置及び運搬具	88,766	86,969	1,797
土地	313,181	319,764	6,583
建設仮勘定	7,447	6,741	706
その他	6,100	5,562	538
(2)無形固定資産	10,430	12,857	2,427
借地権	1,239	1,302	63
ソフトウェア	4,981	5,232	251
連結調整勘定	-	1,538	1,538
のれん	132	-	132
その他	4,076	4,783	707
(3)投資その他の資産	158,295	155,311	2,984
投資有価証券	107,690	98,124	9,566
出資金	217	193	24
長期貸付金	3,440	3,134	306
長期前払費用	4,156	4,919	763
その他	41,152	46,561	5,409
繰延税金資産	3,181	3,899	718
貸倒引当金	1,542	1,522	20
資産合計	1,579,155	1,463,578	115,577

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日	増 減
(負債の部)			
流動負債	( 811,845 )	( 733,452 )	( 78,393 )
支払手形及び買掛金	281,519	273,182	8,337
短期借入金	244,277	194,797	49,480
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	27,300
未払金	82,210	77,366	4,844
未払揮発油税	110,138	86,980	23,158
未払法人税等	12,120	26,828	14,708
未払消費税等	668	8,012	7,344
未払費用	11,642	11,670	28
繰延税金負債	9,544	-	9,544
完成工事補償引当金	17	14	3
その他	29,406	51,599	22,193
固定負債	( 405,697 )	( 396,819 )	( 8,878 )
社債	2,500	32,800	30,300
新株予約権付社債	18,000	18,000	-
長期借入金	314,812	273,833	40,979
繰延税金負債	13,445	16,974	3,529
再評価に係る繰延税金負債	23,752	20,332	3,420
特別修繕引当金	7,887	8,393	506
退職給付引当金	4,280	4,505	225
役員退職慰労引当金	334	1,059	725
その他	20,684	20,920	236
負債合計	1,217,542	1,130,271	87,271
(純資産の部)			
株主資本	( 292,667 )	( - )	( - )
資本金	62,366	-	-
資本剰余金	44,561	-	-
利益剰余金	185,851	-	-
自己株式	111	-	-
評価・換算差額等	( 47,033 )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	14,507	-	-
繰延ヘッジ損益	12,141	-	-
土地再評価差額金	20,917	-	-
為替換算調整勘定	533	-	-
少数株主持分	21,911	-	-
純資産合計	361,612	-	-
負債・純資産合計	1,579,155	-	-
少数株主持分	-	20,802	-
(資本の部)			
資本金	-	62,366	-
資本剰余金	-	44,560	-
利益剰余金	-	166,149	-
土地再評価差額金	-	24,276	-
その他有価証券評価差額金	-	15,998	-
為替換算調整勘定	-	751	-
自己株式	-	95	-
資本合計	-	312,504	-
負債・少数株主持分及び資本合計	-	1,463,578	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
売 上 高	3,062,743	2,670,628	2,670,628	2,670,628	392,115
売 上 原 価	2,852,242	2,422,272	2,422,272	2,422,272	429,970
売 上 総 利 益	210,501	248,355	248,355	248,355	37,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,858	137,108	137,108	137,108	3,750
営 業 利 益	69,643	111,247	111,247	111,247	41,604
営 業 外 収 益	( 20,827 )	( 25,551 )	( 25,551 )	( 25,551 )	( 4,724 )
受 取 利 息	1,133	695	695	695	438
受 取 配 当 金	711	5,794	5,794	5,794	5,083
固 定 資 産 賃 貸 料	1,038	1,750	1,750	1,750	712
為 替 差 益	2,884	3,438	3,438	3,438	554
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9,920	9,578	9,578	9,578	342
そ の 他	5,138	4,293	4,293	4,293	845
営 業 外 費 用	( 15,680 )	( 17,241 )	( 17,241 )	( 17,241 )	( 1,561 )
支 払 利 息	10,686	10,746	10,746	10,746	60
そ の 他	4,994	6,495	6,495	6,495	1,501
経 常 利 益	74,789	119,557	119,557	119,557	44,768
特 別 利 益	( 3,883 )	( 6,662 )	( 6,662 )	( 6,662 )	( 2,779 )
固 定 資 産 売 却 益	2,004	2,319	2,319	2,319	315
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66	344	344	344	278
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	152	152	152	152
移 転 補 償 金	1,500	1,200	1,200	1,200	300
償 却 債 権 取 立 益	277	2,602	2,602	2,602	2,325
そ の 他	34	44	44	44	10
特 別 損 失	( 7,429 )	( 5,826 )	( 5,826 )	( 5,826 )	( 1,603 )
固 定 資 産 売 却 損	516	620	620	620	104
固 定 資 産 処 分 損	3,336	2,839	2,839	2,839	497
減 損 損 失	2,440	1,976	1,976	1,976	464
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	24	24	24	24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	788	79	79	79	709
関 係 会 社 整 理 損	313	202	202	202	111
そ の 他	35	83	83	83	48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	71,243	120,393	120,393	120,393	49,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,200	50,741	50,741	50,741	13,541
法 人 税 等 調 整 額	1,484	4,556	4,556	4,556	3,072
少 数 株 主 利 益	6,021	3,300	3,300	3,300	2,721
当 期 純 利 益	26,536	61,795	61,795	61,795	35,259

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	( 34,093 )
資本剰余金増加高	( 10,467 )
1 増資による新株の発行	10,467
2 自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	( 44,560 )
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	( 115,161 )
利益剰余金増加高	( 62,774 )
1 当期純利益	61,795
2 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	979
利益剰余金減少高	( 11,786 )
1 配当金	5,172
2 役員賞与	70
3 土地再評価差額金取崩額	6,543
利益剰余金期末残高	( 166,149 )



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	62,366	44,560	166,149	95	272,980
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			4,700		4,700
剰余金の配当			2,014		2,014
役員賞与(注)			76		76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩			42		42
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	19,701	15	19,686
平成19年3月31日 残高	62,366	44,561	185,851	111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	15,998	-	24,276	751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)							4,700
剰余金の配当							2,014
役員賞与(注)							76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩			42		42		-
自己株式の取得							17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,491	12,141	3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の 変動額合計	1,491	12,141	3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高	14,507	12,141	20,917	533	47,033	21,911	361,612

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,243	120,393
減価償却費	29,246	28,313
連結調整勘定償却額	-	380
のれん償却額	2	-
投資有価証券評価損	788	79
固定資産処分損	3,336	2,839
減損損失	2,440	1,976
受取利息及び受取配当金	1,845	6,489
支払利息	10,686	10,746
持分法による投資損益	9,920	9,578
引当金の増減額	337	4,779
売上債権の増減額	63,956	35,712
生産物分与費用回収権の回収額	8,541	-
たな卸資産の増減額	9,398	105,263
仕入債務の増減額	8,337	5,971
その他流動資産の増減額	21,089	10,774
その他流動負債の増減額	26,745	14,862
その他	6,034	3,476
小 計	90,964	26,045
利息及び配当金の受取額	3,331	10,193
利息の支払額	10,519	10,804
法人税等の支払額	58,771	46,119
合 計	25,004	20,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,506	-
有価証券の売却による収入	2,979	1,627
有形固定資産の取得による支出	30,263	18,989
有形固定資産の処分に伴う支出	2,029	-
有形固定資産の売却による収入	7,507	25,918
投資有価証券の取得による支出	6,338	76
投資有価証券の売却による収入	363	511
不動産信託受益権購入による支出	-	32,618
不動産信託受益権売却による収入	-	25,872
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	5,334	11,884
短期貸付金の増減額	857	535
長期貸付による支出	1,466	153
長期貸付金の回収による収入	1,102	1,427
出資金減少による収入	-	8,401
その他	260	849
合 計	35,868	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	42,115	47,750
長期借入による収入	94,501	29,794
長期借入金の返済による支出	46,268	48,910
株式の発行による収入	-	20,810
新株予約権付社債の発行による収入	-	17,970
社債の償還による支出	3,000	21,500
配当金の支払額	6,715	5,172
少数株主に対する配当金支払額	471	498
その他	139	636
合 計	80,022	39,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	895
現金及び現金同等物の増減額( + + + )	69,473	18,470
現金及び現金同等物の期首残高	56,632	38,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	126,105	56,632

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・28 社

アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)	カタール石油開発(株)
関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)	コスモエネルギー開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	コスモ海運(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)	コスモ石油販売(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモテクノサービス(株)
コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモビジネスサポート(株)
コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ陸運(株)
坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)	システム機工(株)
米国コスモ石油(株)	北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ
四日市エルピージー基地(株)		

(株)アイセキサービスは、当連結会計年度において社名をコスモテクノ四日市(株)に変更しております。

なお、(株)コスモ石油技術研究所は当連結会計年度中において当社と合併しております。

また、(株)ニューキバサービスは当連結会計年度中において解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 35 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数・・・31 社

主要な会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

(株)スマック、松山保安防災サービス(株)及び(有)小迫燃料は、当連結会計年度中に解散したため持分法の適用範囲から除外しております。

なお名岐産業(株)は、当連結会計年度において社名をコスモプロパティサービス(株)に変更しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数・・・4 社

丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)  
沖縄石油基地(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、コスモプロパティサービス(株)、コスモ海洋牧場(株)、コスモエコサポート(株)及び(株)シーシーピーは決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 18 年 1 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 28 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)及び北斗興業(株)は決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 18 年 1 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| a 一般債権            | 貸倒実績率法によっております。  |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 8 年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成 19 年 4 月 1 日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度に 4,615 百万円の終了益を計上する見込みであります。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期 1 年以上かつ請負金額 1 億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則 5 年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、327,559百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	646,043百万円	630,849百万円
2. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式)	52,313百万円	43,918百万円
3. 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 保証債務	3,286百万円	3,953百万円

4. 担保資産

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(1)工場財団	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定して おりません。	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定して おりません。
(担保資産)		
土                    地	230,308百万円	231,926百万円
建物及び構築物	36,342百万円	35,487百万円
機械装置及び運搬具他	73,994百万円	65,857百万円
簿            価            計	340,644百万円	333,271百万円
(担保付債務)		
抵当権に係るもの		
長期借入金	156,511百万円	154,830百万円
	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円



	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(口) 工場財団以外		
(担保資産)		
土地	1,167百万円	5,666百万円
建物及び構築物	297百万円	1,161百万円
機械装置及び運搬具他	209百万円	350百万円
簿価計	1,674百万円	7,178百万円
(担保付債務)		
長期借入金	578百万円	2,073百万円
(担保資産)		
投資有価証券	83百万円	110百万円
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	百万円	3百万円
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。
5. 期末日満期手形 受取手形	169百万円	百万円
6. 事業用土地の再評価		
当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法	当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
	88,029百万円	84,685百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	25,608百万円	26,097百万円
給 注 作 業 賃 料	22,726百万円	23,446百万円
外 注 作 業 賃 料	21,189百万円	28,778百万円
賃 借 料	14,520百万円	13,779百万円
減 価 償 却 費	7,187百万円	7,984百万円
退 職 給 付 費 用	1,469百万円	2,459百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	454百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	124百万円	283百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,753百万円	3,483百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土 地	1,737百万円	2,245百万円
4. 固定資産売却損の主な内訳		
土 地	304百万円	299百万円
5. 固定資産処分損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	648百万円	833百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	315百万円	300百万円
撤 去 費 用	2,029百万円	1,544百万円
6. 関係会社整理損の主な内訳		
投 資 有 価 証 券	159百万円	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	153百万円	202百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	671,705,087	-	-	671,705,087
自己株式	普通株式	524,462	33,094	5,080	552,476

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,700 百万円	利益 剰余金	7 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	2,014 百万円	利益 剰余金	3 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	3,357 百万円	利益 剰余金	5 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	84,104 百万円	56,646 百万円
有価証券勘定	9,639 百万円	2,247 百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	37,004 百万円	- 百万円
計	130,748 百万円	58,893 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 百万円	14 百万円
取得日から償還日までの期間 が 3 ヶ月を超える債券等	4,643 百万円	2,247 百万円
現金及び現金同等物	126,105 百万円	56,632 百万円

## b. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	-	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	-
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,357,557	130,353	43,133	1,531,045	48,110	1,579,155
減価償却費	22,395	7,097	141	29,634	(388)	29,246
減損損失	2,440	-	-	2,440	-	2,440
資本的支出	28,387	8,202	150	36,741	(614)	36,126

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	-	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	-
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,277,205	127,945	32,422	1,437,573	26,005	1,463,578
減価償却費	22,828	5,743	134	28,706	(393)	28,313
減損損失	1,855	121	-	1,976	-	1,976
資本的支出	19,549	12,404	144	32,098	(336)	31,762

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 88,853 百万円、前連結会計年度は 64,695 百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	-	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	-
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643
資産	1,392,640	165,799	1,558,439	20,716	1,579,155

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	-	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	-
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247
資産	1,318,789	142,977	1,461,767	1,811	1,463,578

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は88,853百万円、前連結会計年度は64,695百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
<b>(1) 流動の部</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産未実現損益	2,832	2,764
賞与引当金	2,014	2,454
その他	2,197	1,617
		2,956
繰延税金資産小計	7,044	9,793
評価性引当額	3	2
繰延税金資産合計	7,041	9,791
<b>(繰延税金負債)</b>		
繰延ヘッジ損益	11,062	貸倒引当金の調整 89
その他	568	その他 32
		繰延税金負債合計 121
繰延税金負債合計	11,631	繰延税金資産との相殺 116
繰延税金資産との相殺	2,086	繰延税金負債の純額 5
繰延税金資産の純額	4,955	
<b>(2) 固定の部</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
減損損失	6,683	6,045
繰越欠損金	4,807	投資有価証券 4,283
投資有価証券	4,766	減価償却限度超過額 2,379
減価償却限度超過額	2,748	特別修繕引当金 2,013
特別修繕引当金	1,706	退職給付引当金 1,520
退職給付引当金	1,500	貸倒引当金繰入限度超過額 880
貸倒引当金繰入限度超過額	882	ゴルフ会員権 855
ゴルフ会員権	809	未実現利益 855
その他	2,721	その他 2,448
		繰延税金資産小計 21,281
繰延税金資産小計	26,625	評価性引当額 1,466
評価性引当額	3,374	繰延税金資産合計 19,815
繰延税金資産合計	23,250	繰延税金負債との相殺 15,915
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	11,703	固定資産圧縮積立金 11,780
外国法人税計算上の償却差額	9,452	外国法人税計算上の償却差額 9,895
その他有価証券評価差額金	8,980	その他有価証券評価差額金 9,878
その他	3,377	その他 1,335
		繰延税金負債合計 32,890
繰延税金負債合計	33,515	繰延税金資産との相殺 15,915
繰延税金資産との相殺	20,069	繰延税金負債の純額 16,974
繰延税金負債の純額	13,445	

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 23,752百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 20,332百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>当連結会計年度</u> 平成19年3月31日		<u>前連結会計年度</u> 平成18年3月31日	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%
持分法投資損益の影響	5.63%	持分法投資損益の影響	3.22%
外国法人税額	16.84%	外国法人税額	7.80%
評価性引当額	2.68%	その他	1.32%
その他	0.96%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93%

## d. 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
イ. 退職給付債務	90,398百万円	93,005百万円
ロ. 年金資産	94,447百万円	88,675百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,049百万円	4,329百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	935百万円	176百万円
ホ. 未認識過去勤務債務(注)2	346百万円	-百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,767百万円	4,505百万円
ト. 前払年金費用	7,047百万円	-百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,280百万円	4,505百万円

(注)1 コスモ石油販売(株)及びコスモエンジニアリング(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、コスモエンジニアリング(株)は前連結会計年度まで簡便法を採用しておりました。

(注)2 一部の連結子会社において、当連結会計年度に退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
イ. 勤務費用	3,040百万円	2,651百万円
ロ. 利息費用	1,377百万円	2,026百万円
ハ. 期待運用収益	3,040百万円	2,439百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	759百万円	1,285百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	23百万円	-百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,113百万円	3,522百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5% (期首時点では2.5%)
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、費用処理 しております。)	-

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度に4,615百万円の終了益を計上する見込みであります。

## e. 1株当たり情報

	当連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
1株当たり純資産額	506.15円	465.48円
1株当たり当期純利益	39.54円	94.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.91円	92.17円
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、488.06円となります。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,536	61,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	84
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,536	61,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,166	652,736
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	28,846	16,826
(うち新株予約権付社債(千株))	(28,846)	(16,826)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	( 852,570 )	( 746,286 )	( 106,284 )
現金及び預金	44,248	21,640	22,608
受取手形及び売掛金	267,858	205,576	62,282
有価証券	11	11	-
たな卸資産	322,415	310,996	11,419
未収入金	107,940	127,688	19,748
繰延税金資産	-	4,644	4,644
その他の	111,022	76,209	34,813
貸倒引当金	927	481	446
<u>固定資産</u>	( 581,604 )	( 584,933 )	( 3,329 )
<u>(1)有形固定資産</u>	<u>438,749</u>	<u>440,491</u>	<u>1,742</u>
建物及び構築物	71,676	69,727	1,949
油槽	9,513	9,821	308
機械装置及び運搬具	74,426	74,278	148
土地	273,654	278,129	4,475
建設仮勘定	5,810	5,309	501
その他の	3,667	3,225	442
<u>(2)無形固定資産</u>	<u>4,920</u>	<u>5,212</u>	<u>292</u>
借地権	1,078	1,111	33
ソフトウェア	3,668	3,911	243
その他の	173	189	16
<u>(3)投資その他の資産</u>	<u>137,934</u>	<u>139,229</u>	<u>1,295</u>
投資有価証券	50,712	49,064	1,648
関係会社株式	36,928	45,135	8,207
長期貸付金	26,652	32,628	5,976
長期前払費用	3,955	4,676	721
その他の	22,902	16,133	6,769
貸倒引当金	1,070	1,034	36
投資評価引当金	2,147	7,373	5,226
<u>資産合計</u>	<u>1,434,174</u>	<u>1,331,219</u>	<u>102,955</u>

科 目	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	( 806,626 )	( 721,884 )	( 84,742 )
買 掛 金	273,626	284,058	10,432
短期借入金	212,928	164,858	48,070
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	27,300
未 払 金	211,239	180,653	30,586
未 払 法 人 税 等	197	18,525	18,328
未 払 消 費 税 等	-	7,766	7,766
未 払 費 用	5,289	6,065	776
そ の 他	73,044	56,955	16,089
<b>固定負債</b>	( 372,692 )	( 360,887 )	( 11,805 )
社 債	2,500	32,800	30,300
新株予約権付社債	18,000	18,000	-
長期借入金	308,995	266,924	42,071
繰延税金負債	4,259	7,062	2,803
再評価に係る繰延税金負債	20,957	17,628	3,329
特別修繕引当金	6,601	6,770	169
退職給付引当金	-	214	214
役員退職慰労引当金	-	676	676
そ の 他	11,377	10,810	567
<b>負債合計</b>	<b>1,179,318</b>	<b>1,082,771</b>	<b>96,547</b>

科 目	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日	増 減
(純資産の部)			
株主資本	( 208,489 )	( - )	( - )
資 本 金	62,366	-	-
資 本 剰 余 金	44,561	-	-
(1)資本準備金	44,559	-	-
(2)その他資本剰余金	2	-	-
利 益 剰 余 金	101,624	-	-
(1)利益準備金	7,407	-	-
(2)その他利益剰余金	94,216	-	-
特別償却準備金	28	-	-
海外投資等損失準備金	468	-	-
固定資産圧縮積立金	17,237	-	-
繰越利益剰余金	76,481	-	-
自 己 株 式	63	-	-
評価・換算差額等	( 46,366 )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	12,036	-	-
繰延ヘッジ損益	16,252	-	-
土地再評価差額金	18,077	-	-
純 資 産 合 計	254,856	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,434,174	-	-
(資本の部)			
資 本 金	-	62,366	-
資 本 剰 余 金	-	44,560	-
(1)資本準備金	-	44,559	-
(2)その他資本剰余金	-	0	-
利 益 剰 余 金	-	107,087	-
(1)利益準備金	-	7,407	-
(2)任意積立金	-	19,166	-
特別償却準備金	-	165	-
海外投資等損失準備金	-	770	-
固定資産圧縮積立金	-	18,230	-
(3)当期末処分利益	-	80,513	-
土地再評価差額金	-	21,366	-
その他有価証券評価差額金	-	13,114	-
自 己 株 式	-	47	-
資 本 合 計	-	248,448	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	1,331,219	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
売 上 高	2,831,217	2,495,351	335,866
売 上 原 価	2,738,861	2,336,192	402,669
売 上 総 利 益	92,356	159,159	66,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,022	84,031	9
営 業 利 益	8,333	75,127	66,794
営 業 外 収 益	( 13,661 )	( 16,917 )	( 3,256 )
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,652	10,302	4,650
為 替 差 益	2,774	1,216	1,558
そ の 他	5,234	5,398	164
営 業 外 費 用	( 14,432 )	( 16,486 )	( 2,054 )
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	10,430	10,483	53
そ の 他	4,001	6,003	2,002
経 常 利 益	7,562	75,558	67,996
特 別 利 益	( 3,011 )	( 6,451 )	( 3,440 )
固 定 資 産 売 却 益	1,207	2,180	973
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26	91	65
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	377	377
移 転 補 償 金	1,500	1,200	300
償 却 債 権 取 立 益	277	2,602	2,325
特 別 損 失	( 8,460 )	( 5,236 )	( 3,224 )
固 定 資 産 売 却 損	441	519	78
固 定 資 産 処 分 損	3,059	2,514	545
減 損 損 失	1,443	1,185	258
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	8	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	787	79	708
関 係 会 社 整 理 損	311	203	108
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	2,415	725	1,690
税 引 前 当 期 純 利 益	2,113	76,774	74,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	462	26,660	27,122
法 人 税 等 調 整 額	1,235	3,617	2,382
当 期 純 利 益	1,341	46,497	45,156
前 期 繰 越 利 益	-	42,293	-
中 間 配 当 額	-	2,014	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	6,262	-
当 期 未 処 分 利 益	-	80,513	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		80,513
任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	78	
2 海外投資等損失準備金取崩額	144	
3 固定資産圧縮積立金取崩額	1,878	2,102
合計		82,616
利益処分数額		
1 配当金	4,700	
2 役員賞与金	65	
(うち監査役分)	(15)	
3 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	18	
(2) 固定資産圧縮積立金	998	5,782
次期繰越利益		76,833

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位;百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	47	213,967	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						4,700	4,700		4,700	
剰余金の配当						2,014	2,014		2,014	
役員賞与(注)						65	65		65	
当期純利益						1,341	1,341		1,341	
土地再評価差額金取崩						24	24		24	
自己株式の取得								17	17	
自己株式の処分			1	1				1	2	
その他利益剰余金の積立(注)						-	-		-	
その他利益剰余金の積立						-	-		-	
その他利益剰余金の取崩(注)						-	-		-	
その他利益剰余金の取崩						-	-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	5,463	5,463	15	5,478	
平成19年3月31日 残高	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	63	208,489	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,114	-	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					4,700
剰余金の配当					2,014
役員賞与(注)					65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩			24	24	-
自己株式の取得					17
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立(注)					-
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩(注)					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,077	16,252	3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計	1,077	16,252	3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	165	770	18,230	80,513	99,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				4,700	4,700
剰余金の配当				2,014	2,014
役員賞与(注)				65	65
当期純利益				1,341	1,341
土地再評価差額金取崩				24	24
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18		998	1,016	-
その他利益剰余金の積立	7		1,626	1,634	-
その他利益剰余金の取崩(注)	78	144	1,878	2,102	-
その他利益剰余金の取崩	83	157	1,739	1,979	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	136	301	993	4,031	5,463
平成19年3月31日 残高	28	468	17,237	76,481	94,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1)満期保有目的の債券          | 償却原価法を採用しております。   |
| (2)子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。  |
| (3)その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| 時価のないもの               | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1)製商品・半製品・原材料 | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| (2)未着品         | 個別法に基づく原価法を採用しております。  |
| (3)貯蔵品         | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| (4)販売用不動産      | 個別法に基づく原価法を採用しております。  |

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |           |   |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。  |
| (2)無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| (3)長期前払費用 | 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。   |

### 5. 引当金の計上基準

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1)貸倒引当金          | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。   |
| a 一般債権            | 貸倒実績率法によっております。   |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。  |
| (2)投資評価引当金        | 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。  |
| (3)特別修繕引当金        | 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。   |
| (4)退職給付引当金        | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。<br>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 |

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成 19 年 4 月 1 日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌事業年度に 4,615 百万円の終了益を計上する見込みであります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 重要な会計方針の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 238,603 百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	423,232百万円	414,741百万円
2. 偶発債務		
保証債務	4,956百万円	4,748百万円
3. 担保資産		
(イ) 工場財団		
(担保資産)		
土地	212,357百万円	213,975百万円
建物及び構築物	33,073百万円	32,055百万円
機械装置及び運搬具他	70,128百万円	62,009百万円
簿価計	315,559百万円	308,041百万円
	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定しております。	下記の有形固定資産について、 抵当権及び根抵当権を設定しております。
(担保付債務)		
抵当権に係るもの		
長期借入金	156,511百万円	154,830百万円
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
根抵当権に係るもの		
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外		
	営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。
4. 期末日満期手形		
受取手形	20百万円	百万円

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当事業年度

平成19年3月31日

前事業年度

平成18年3月31日

80,798百万円

78,460百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
	自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日	自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	22,648百万円	23,095百万円
外 注 作 業 費	16,788百万円	26,496百万円
賃 借 料	12,769百万円	12,191百万円
減 価 償 却 費	6,472百万円	6,976百万円
給 料	5,677百万円	5,525百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	154百万円
特別修繕引当金繰入額	48百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	482百万円	- 百万円
退 職 給 付 費 用	122百万円	1,041百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

b. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
賞与引当金	1,186	賞与引当金 1,543
その他	749	未払事業税 1,394
繰延税金資産合計	1,936	その他 1,706
		繰延税金資産合計 4,644
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	11,124	
未収事業税	429	
繰延税金負債合計	11,553	
繰延税金負債の純額	9,617	
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
投資有価証券	7,110	減損損失 4,710
減損損失	4,930	投資有価証券 4,116
繰越欠損金	4,632	投資評価引当金 2,981
減価償却限度超過額	2,589	減価償却限度超過額 2,108
その他	4,714	特別修繕引当金 1,524
繰延税金資産小計	23,977	その他 2,443
評価性引当額	4,491	繰延税金資産小計 17,886
繰延税金資産合計	19,485	評価性引当額 2,900
		繰延税金資産合計 14,985
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	11,703	固定資産圧縮積立金 11,780
その他有価証券評価差額金	8,172	その他有価証券評価差額金 8,904
その他	3,867	その他 1,363
繰延税金負債合計	23,744	繰延税金負債合計 22,048
繰延税金負債の純額	4,259	繰延税金負債の純額 7,062
なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 20,957百万円あります。		なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 17,628百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
法定実効税率	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.22%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.60%	
法人税額控除	14.67%	
過年度未払法人税等戻入額	18.09%	
評価性引当額	75.28%	
その他	0.98%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%	

## 6. その他

### (1) 役員の異動 (平成 19 年 6 月 28 日付)

#### 代表者の異動

##### 《代表取締役予定者》

代表取締役専務取締役 ほさか けんじ 保坂 賢二 (現 当社専務取締役)

#### その他の役員の異動

##### 《新任取締役候補》

常務取締役 すが せいぞう 寿賀 清三 (現 当社常務執行役員四日市製油所長)

##### 《退任予定取締役》

現 常務取締役 ふるぞの まさひで 古園 雅英 (コスモ石油ガス株式会社 取締役副社長に就任予定)

#### 執行役員の異動

##### 《新任執行役員》

執行役員 いわな としあき 岩名 利憲 (現 当社研究開発部長 四日市製油所長を委嘱)

執行役員 ふじおか ひろあき 藤岡 大明 (現 当社技術部GDプロジェクトグループ長 堺製油所長を委嘱)

執行役員 おぎわら ひろひこ 萩原 宏彦 (現 当社広域販売部長 広域販売部長を委嘱)

執行役員 にし さとし 西 聡 (現 当社財務部長 財務部長を委嘱)

執行役員 さたけ ゆうじ 佐竹 右次 (現 当社小売販売部長 小売販売部長を委嘱)

執行役員 おおたき かつひさ 大滝 勝久 (現 当社仙台支店長 産業燃料部長を委嘱)

執行役員 くさかべ いさお 日下部 功 (現 当社海外事業2部長 海外事業部長を委嘱)

##### 《退任執行役員》

現 常務執行役員 すが せいぞう 寿賀 清三 (当社常務取締役に就任予定)

現 常務執行役員 さわだ まさとし 澤田 正敏 (コスモ石油ルブリカンツ株式会社 常務取締役に就任予定)

現 執行役員 まつした ひでお 松下 英夫 (コスモエネルギー開発株式会社 代表取締役専務取締役に就任予定)

現 執行役員 やしま たかし 矢嶋 隆司 (アブダビ石油株式会社 取締役に平成 19 年 3 月 29 日付で就任)

現 執行役員 まるかわ はじめ 丸川 元 (コスモエンジニアリング株式会社 取締役に就任予定)

現 執行役員      さとう よしゆき  
佐藤 吉幸 (丸善石油化学株式会社 取締役) に就任予定)

現 執行役員      ほりき まさひろ  
堀木 正啓 (丸善石油化学株式会社 監査役) に就任予定)

《昇任執行役員》

常務執行役員      す ぶ かねさだ  
周布 兼定 (現 当社執行役員関連事業部長 関連事業部長を委嘱)

常務執行役員      すずき けんすけ  
鈴木 兼介 (現 当社執行役員経営企画部長 経営企画部長を委嘱)

以上



( 2 ) その他

a . 生産、受注及び販売の状況 ( 連結 )

1 . 生産実績

当連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

事業の種類別セグメントの名称		生産高 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )
石 油 事 業	揮 発 油	410,562	102.29
	灯油・軽油	545,340	105.77
	重 油	302,402	99.02
	そ の 他	134,112	127.19
計		1,392,417	104.87
石油開発事業		17,465	395.37
合 計		1,409,882	105.83

- ( 注 ) 1 自家燃料は除いております。  
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2 . 受注状況

当連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

事業の種類別セグメントの名称	受注高 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )	受注残高 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )
その他の事業	32,705	146.11	17,966	138.25

- ( 注 ) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 . 販売実績

当連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 )

事業の種類別セグメントの名称		販売高 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )
石 油 事 業	揮 発 油	1,389,485	111.67
	灯油・軽油	876,269	121.10
	重 油	422,518	105.95
	そ の 他	295,626	118.18
計		2,983,900	114.03
石油開発事業		31,904	187.34
その他の事業		46,938	127.86
合 計		3,062,743	114.68

- ( 注 ) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

b . 製品別売上高 ( 個別 )

	当事業年度		前事業年度		増 減	
	自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	17,700	1,422,671	17,660	1,257,555	40	165,116
灯 軽 油	15,147	840,763	15,527	716,693	380	124,070
重 油	8,820	414,818	10,217	395,325	1,397	19,493
そ の 他	2,949	152,964	2,909	125,776	40	27,188
合 計	44,617	2,831,217	46,314	2,495,351	1,697	335,866